

# 四 半 期 報 告 書

(第78期第1四半期)

林 兼 産 業 株 式 会 社

E 0 0 4 4 3

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

林 兼 産 業 株 式 会 社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 熊山 忠和

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎 一郎

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,979,620	10,689,675	48,245,864
経常利益 (千円)	225,220	197,120	706,505
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	122,229	127,661	384,009
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	388,853	387,863	397,722
純資産額 (千円)	5,405,891	5,814,633	5,414,549
総資産額 (千円)	28,155,783	27,378,733	26,906,375
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.37	1.43	4.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.0	18.7	17.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続く緩やかな回復基調にありましたが、中国経済の減速を背景に輸出が伸び悩むなど、先行き不透明な状況が続きました。食品業界におきましては、景気の先行き不透明感から個人消費が低調に推移するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは本年4月からの2ヵ年を「強化」の期間として、「第三次中期経営計画」（平成29年3月期～平成30年3月期）を策定し、スタートさせました。今後はこの新たな経営計画のもと、これまでに取り組んできた経営資源の選択と集中、売上拡大戦略をベースに、安定的な利益確保に向けて構造強化を図り、持続的な事業発展を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、養魚用飼料の販売数量減少や豚肉の販売単価下落などにより106億89百万円（前年同期比2.6%減少）となりました。損益面におきましては、売上の減少や魚肉ねり製品の主原料であるすり身価格の高値推移などにより営業利益1億57百万円（前年同期比24.8%減少）、経常利益1億97百万円（前年同期比12.5%減少）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1億27百万円（前年同期比4.4%増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次のとおりです。

#### ①水産食品事業

水産食品事業におきましては、機能的食品素材カツオエラスチンの販売が好調であったことなどにより、増収となりました。

これらにより、売上高は10億45百万円（前年同期比3.3%増加）となりました。損益面においては、魚肉ねり製品の主原料であるすり身価格が高値推移したことにより、セグメント損失（営業損失）は10百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

#### ②畜産食品事業

畜産食品事業におきましては、自社ブランド「霧島黒豚」の販売数量減少などによる豚肉の販売単価下落や、鶏肉の販売数量減少により、減収となりました。

これらにより、売上高は46億72百万円（前年同期比2.6%減少）、セグメント利益（営業利益）は1億1百万円（前年同期比11.5%減少）となりました。

### ③飼料事業

飼料事業におきましては、養魚用飼料の販売数量が減少したことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は43億21百万円（前年同期比5.5%減少）、セグメント利益（営業利益）は2億81百万円（前年同期比1.5%減少）となりました。

### ④その他

その他の売上高は6億49百万円（前年同期比9.4%増加）、セグメント利益（営業利益）は67百万円（前年同期比16.1%減少）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は273億78百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億72百万円の増加となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度比3億2百万円減少）は、主に現金及び預金が1億61百万円、仕掛品が1億13百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の増加（前連結会計年度比7億74百万円増加）は、主に投資有価証券が3億64百万円、破産更生債権等が4億44百万円増加したことなどによるものです。

### (負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は215億64百万円となり、前連結会計年度末と比べ72百万円の増加となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度比2億79百万円増加）は、主に買掛金が2億65百万円増加したことなどによるものです。

固定負債の減少（前連結会計年度比2億7百万円減少）は、主に長期借入金が2億86百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は58億14百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1億27百万円を計上したことや、その他有価証券評価差額金が2億17百万円増加したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は18.7%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億20百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成28年6月27日開催の第77期定時株主総会において、株式併合（10株を1株に併合）に関する議案が承認可決されたため、会社法第182条第2項の定めに基づき、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数を20,000,000株といたします。

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,100,000	89,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	89,100,000	89,100,000	—	—

(注) 平成28年6月27日開催の第77期定時株主総会において、株式併合（10株を1株に併合）に関する議案が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は8,910,000株となります。また、平成28年5月13日開催の取締役会において、同年10月1日を効力発生日とする単元株式数の変更（1,000株から100株）に係る定款一部変更について決議しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	89,100	—	3,415,020	—	—

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000 (相互保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,872,000	88,871	—
単元未満株式	普通株式 156,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	89,100,000	—	—
総株主の議決権	—	88,871	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義ですが、実質的には所有していない株式1,000株が含まれております。なお、当該株式については、議決権の数には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式741株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町二丁目 4番8号	62,000	—	62,000	0.06
(相互保有株式) 株式会社みなど	山口県下関市大和町一丁目 12番6号	10,000	—	10,000	0.01
計	—	72,000	—	72,000	0.08

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式1,000株があります。なお、当該株式は①【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,795,490	1,634,011
受取手形及び売掛金	4,245,481	4,161,583
商品及び製品	1,837,751	1,933,730
仕掛品	2,194,745	2,081,609
原材料及び貯蔵品	1,893,174	1,849,233
その他	190,545	188,008
貸倒引当金	△48,132	△41,128
流動資産合計	12,109,057	11,807,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,583,627	3,543,777
土地	4,198,093	4,198,093
その他（純額）	1,993,429	2,020,414
有形固定資産合計	9,775,150	9,762,286
無形固定資産	36,046	34,000
投資その他の資産		
投資有価証券	3,235,743	3,600,660
破産更生債権等	2,898,643	3,343,422
その他	311,922	294,993
貸倒引当金	△1,460,187	△1,463,676
投資その他の資産合計	4,986,121	5,775,399
固定資産合計	14,797,318	15,571,686
資産合計	26,906,375	27,378,733
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,432,764	2,698,424
短期借入金	10,086,484	10,055,457
未払法人税等	102,603	45,983
賞与引当金	223,350	359,497
その他	1,658,938	1,624,219
流動負債合計	14,504,141	14,783,581
固定負債		
長期借入金	3,666,905	3,380,459
退職給付に係る負債	2,028,145	1,970,370
資産除去債務	55,930	55,930
その他	1,236,702	1,373,758
固定負債合計	6,987,684	6,780,519
負債合計	21,491,826	21,564,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	5,989	8,971
利益剰余金	868,749	996,410
自己株式	△6,823	△6,974
株主資本合計	4,282,935	4,413,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574,527	792,496
繰延ヘッジ損益	—	△2,813
為替換算調整勘定	6,675	11,408
退職給付に係る調整累計額	△94,640	△89,944
その他の包括利益累計額合計	486,562	711,147
非支配株主持分	645,051	690,057
純資産合計	5,414,549	5,814,633
負債純資産合計	26,906,375	27,378,733

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,979,620	10,689,675
売上原価	9,310,222	9,080,763
売上総利益	1,669,398	1,608,911
販売費及び一般管理費	1,459,332	1,450,928
営業利益	210,065	157,983
営業外収益		
受取配当金	43,380	47,209
その他	51,016	67,226
営業外収益合計	94,396	114,436
営業外費用		
支払利息	69,977	64,684
その他	9,263	10,614
営業外費用合計	79,241	75,299
経常利益	225,220	197,120
特別利益		
固定資産売却益	119	—
特別利益合計	119	—
特別損失		
固定資産廃棄損	2,041	823
特別損失合計	2,041	823
税金等調整前四半期純利益	223,299	196,297
法人税、住民税及び事業税	69,087	48,425
法人税等調整額	10,691	5,042
法人税等合計	79,779	53,467
四半期純利益	143,520	142,829
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,290	15,167
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,229	127,661

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	143,520	142,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239,595	238,421
繰延ヘッジ損益	—	△2,813
退職給付に係る調整額	5,635	4,696
持分法適用会社に対する持分相当額	102	4,729
その他の包括利益合計	245,333	245,034
四半期包括利益	388,853	387,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355,005	352,245
非支配株主に係る四半期包括利益	33,847	35,617

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	
(株式併合及び単元株式数の変更)	
当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年10月1日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)に係る定款一部変更について決議するとともに、平成28年6月27日開催の第77期定時株主総会に、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合(10株を1株に併合)について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。	

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
小豆屋水産㈱	100,000千円	小豆屋水産㈱	100,000千円
赤鷄農業協同組合	73,760	赤鷄農業協同組合	67,604
計	173,760		167,604

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	186,977千円	178,027千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,012,424	4,798,357	4,575,174	10,385,956	593,664	10,979,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,039	45,190	418,377	475,607	107,241	582,848
計	1,024,464	4,843,547	4,993,551	10,861,563	700,905	11,562,469
セグメント利益又は損失 (△)	△4,080	114,894	285,427	396,242	79,902	476,144

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	396,242
「その他」の区分の利益	79,902
セグメント間取引消去	△4,057
全社費用(注)	△262,021
四半期連結損益計算書の営業利益	210,065

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,045,963	4,672,375	4,321,998	10,040,336	649,338	10,689,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,094	50,613	399,813	452,520	118,441	570,961
計	1,048,057	4,722,988	4,721,811	10,492,857	767,779	11,260,637
セグメント利益又は損失 (△)	△10,771	101,627	281,220	372,077	67,034	439,112

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	372,077
「その他」の区分の利益	67,034
セグメント間取引消去	△2,196
全社費用(注)	△278,932
四半期連結損益計算書の営業利益	157,983

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円37銭	1円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	122,229	127,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	122,229	127,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,035	89,033

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

林兼産業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 暢 茂 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 尋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【会社名】	林兼産業株式会社
【英訳名】	Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 熊 山 忠 和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山口県下関市大和町二丁目4番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 熊山 忠和は、当社の第78期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。